

さくらサイエンスプラン(SSP)  
複数年度交流計画の 2、3 年度目の実施協定書締結に係る要領書

1. 趣旨

本要領は、複数年度交流計画の 2、3 年度目の実施を対象とし、受入機関と国立研究開発法人科学技術振興機構(以下、JST)との間の実施協定書の締結に関する要領をとりまとめたものです。本要領に従い、適時、弊機構との間で実施協定書の締結を進めて下さい。

2. 実施協定書の締結に係る留意事項

- (1) 当該年度の交流計画では、積算を含めた前年度の業務計画書に記載の内容を基本とし、業務計画書(案)\*を作成して下さい。  
(※業務計画書(案)は、最新の募集要項及び Q&A で定められた規定に沿う内容であることを前提とします。なお、採択の際の条件については、初年度と同様に、2、3 箇年度目についても適用されます。)
- (2) 交流計画に係る費用及び招へい人数については、初年度に提出された申請書に記載の金額と招へい人数を超えることはできません。
- (3) 招へい対象国に中国が含まれる場合、受入れ機関(国内機関)は送出し機関(外国機関)に対して、あらかじめ下記HPを確認した上で、中国政府の担当機関へ事前登録を実施するようお願いいたします。なお、本年度より、送出し機関の登録情報は中国政府の担当機関から弊機構へ連絡が入ります。そのため、受入れ機関による登録認定書の提出は不要です。

<http://ssp.jst.go.jp/CN/join/index.html>

(4) その他

招へい者の航空券及び宿泊先などの手配については、できるかぎり早期に対応することにより、経費の削減及び円滑な実施に努めて下さい。

3. 実施協定書締結までの流れ

- (1) 受入機関は、2.の留意事項及び前年度の計画(Plan)、実行(Do)、事後評価(Check)の結果を踏まえて、改善(Act)された当該年度の業務計画書(案)を作成し、電子メール(宛先:[ssp@jst.go.jp](mailto:ssp@jst.go.jp))により JST へ提出して下さい。  
その際、メールのタイトルは「平成〇〇年度採択 複数年度交流計画〇年度目業務計画の提出(受入れ機関名\_受付番号)」として下さい。

- (2) JST では、提出いただいた業務計画書(案)が要件を満たしているかを確認し、必要に応じて受入れ機関に修正の依頼をお願いしています。
- (3) 業務計画書(案)の確認終了後は、実施協定書(案)、請求書(案)をそれぞれ提出していただき、確認後、正式に実施協定書の締結を行います。
- (4) 委託契約日は最も早い場合でも平成 30 年 4 月 1 日となります。また、実施協定書、業務計画書、請求書以外の契約関連資料などの公開は、同年 4 月 1 日以降となります。

#### 4. 業務計画書案の提出期限

平成 30 年 3 月 15 日(木)まで

#### ○本件に関する問い合わせ先

〒102-8666 東京都千代田区四番町 5-3  
国立研究開発法人科学技術振興機構  
日本・アジア青少年サイエンス交流事業推進室  
担当： 山口、深澤、前田  
Tel:03-5214-8996  
Fax:03-5214-8445  
e-mail:ssp@jst.go.jp